

平成30年度行政事業レビューシート（										内閣府		）		
事業名		民間資金等活用事業調査等に必要な経費				担当部局庁		政策統括官（経済社会システム）			作成責任者			
事業開始年度		平成13年度		事業終了（予定）年度		終了予定なし		担当課室		民間資金等活用事業推進室			参事官 坂本 慶介	
会計区分		一般会計												
根拠法令（具体的な条項も記載）		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				関係する計画、通知等		民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針						
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。												
事業概要（5行程度以内。別添可）		・PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。 ・優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた地方公共団体への支援（個別訪問や電話等）や情報収集・発信、策定状況の公表、策定・運用の推進に向けての現状の課題整理 ・PPP/PFI事業を推進するため、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等における地域プラットフォーム形成、優先的検討の運用、新規案件形成、高度専門家による課題検討を支援。 ・地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。 ・平成29年度補正予算で、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を全額助成。												
実施方法		直接実施、委託・請負、補助												
予算額・執行額（単位：百万円）				27年度		28年度		29年度		30年度		31年度要求		
		予算の状況	当初予算		139.6		169.1		163.2		170.7		198.1	
			補正予算		▲0.7		1,391.4		150		-			
			前年度から繰越し		-		-		1,209.2		149.5		-	
			翌年度へ繰越し		-		▲1,209.2		▲149.5		-			
			予備費等		-		0.5		-		-			
		計		139		351.8		1,372.9		320.1		198.1		
		執行額		122.1		161.1		1,297.2						
		執行率（％）		88%		46%		94%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		88%		10%		414%						
平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）		歳出予算目		30年度当初予算		31年度要求		主な増減理由						
		民間資金等活用事業調査費		151.4		169.3		「新しい日本のための優先課題推進枠」142（百万円）						
		非常勤職員手当		7.1		14.1								
		庁費		4.6		4.8								
		職員旅費		2.6		5.3								
		委員等旅費		2.4		2.4								
		その他		2.5		2.3								
		計		171		198								
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
		「PPP／PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP／PFI事業規模（目標：21兆円（平成25年度から34年度までの累計値）（平成25年度から34年度までの10年間））		PPP／PFI事業の事業規模（平成25年度から34年度までの累計値）		成果実績	兆円	9.1	11.5	集計中	-	-		
						目標値	兆円	-	-	-	-	21		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）		（成果目標）「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）（平成29年6月9日PFI推進会議決定）」												
		（成果実績）内閣府民間資金等活用事業推進室調べ												
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数（目標：平成28年度末までに100%）		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数		成果実績	団体	-	131	-	-	-	131	
						目標値	団体	-	194	-	-	-	194	
						達成度	%	-	70	-	-	-	70	
根拠として用いた統計・データ名（出典）		（成果目標）「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）（平成29年6月9日PFI推進会議決定）」												
		（成果実績）内閣府民間資金等活用事業推進室調べ												
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		地域プラットフォームの形成数（目標：47（平成30年度））		地域プラットフォームの形成数（平成30年度までの累計値）		成果実績	件	17	31	52	-	-		
						目標値	件	-	-	-	-	47		
						達成度	%	36	66	111	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）		（成果目標）「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）（平成29年6月9日PFI推進会議決定）」												
		（成果実績）内閣府民間資金等活用事業推進室調べ												

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度				
		PPP/PFI 事業の歳出削減等効果(目標:2.7兆円(平成25年度から34年度までの10年間))		PPP/PFI 事業の歳出削減等効果((平成25年度から34年度までの累計値))							-	年度	34	年度			
		成果実績		兆円		0.5	0.8	集計中	-	-							
		目標値		兆円		-	-	-	-	2.7							
		達成度		%		-	-	-	-	-							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ															
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
		【PFIの推進等に関する調査の実施件数】									活動実績	件	3	5	5	-	-
											当初見込み	件	1	1	1	5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
		【地方公共団体に対する支援等の実施数】									活動実績	件	11	10	12	-	-
											当初見込み	件	12	12	13	15	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
		【地方公共団体に対する補助等の実施数】 ※H28交付決定38件中、年度内に執行したのは1件(残りはH29年度に繰越)									活動実績	件	-	1	37	-	-
											当初見込み	件	-	-	-	6	-
単位当たり コスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込								
		調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)									単位当たり コスト	百万円	8.1	12.7	9.8	-	
											計算式	/	24.219/3	63.72/5	49.1508/5	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込								
		支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)									単位当たり コスト	百万円	7.6	7.4	7.2	-	
											計算式	/	83.829/11	73.72/10	86.616/12	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込								
		補助の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)									単位当たり コスト	百万円	-	8.5	31	-	
											計算式	/	-	8.532/1	1146.758/37	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プロ gram	政策	3. 経済財政政策の推進															
	施策	⑤民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)															
	政策評価	測定 指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度					
										-		年度	34	年度			
			「PPP/PFI 推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】		実績値	兆円	9.1 (H25-H27)	11.5 (H25-H28)	集計中	-	-						
					目標値	兆円	-	-	-	-	21 (H25-H34)						
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度					
										-		年度	28	年度			
			PPP/PFI 手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】※APのKPIと併せて修正可能性あり 実績値(上段:国、下段:人口20万人以上の地方公共団体)		実績値	%	-	69.2 67.4	92.3 79.6	-	-						
					目標値	%	-	-	-	-	100 100						
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度						
									-		年度	30	年度				
		地域プラットフォームの形成数(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】		実績値	件	17	31	52	-	-							
				目標値	件	-	-	-	-	47							
	(第一階層)	改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFI の推進												
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度					
			25 年度	-			年度			34	年度						
「PPP/PFI 推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【目標:21兆円(平成25年度から34年度までの10年間)】			成果実績	兆円			1.3			集計中	-	-	-				
		目標値	兆円	-	-	-	-	21									
		達成度	%	6	-	-	-	-	-								

ラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
			成果実績	%	69.2 67.4	92.3 79.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100 100
			達成度	%	-	-	-	-	-
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
			成果実績	件	17	52	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	47
			達成度	%	36	111	-	-	-
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
			成果実績	兆円	0.2	集計中	-	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	2.7		
達成度	%		7	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業を実施することで、多様なPPP/PFIの推進が図られ、PPP/PFI事業の実施件数が増加することにより、経済・財政再生アクション・プログラムに掲げる測定指標の達成に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札について、見積提出のあった業者の中に人の手配等の都合がつかず、応募を見送った案件が一部見受けられた。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。						
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	6件の交付決定を行い、その内、調査が年度を越える6件について繰り越している。						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	PFI推進のための取組によりPFI事業件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施件数は見込件数に見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先行事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。						
点検・改善結果	点検結果	PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みの構築・運用や民間提案の積極的活用等の推進にかかる調査等は、PPP/PFI推進アクションプランの確実な推進に向けて、課題を整理するために実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。また、地方公共団体向けの支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進施策の改善に活用していく。							
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・支援を実施していく。一者応札の改善については、地方公共団体のニーズも踏まえながら、公募時期、発注規模、同種・類似業務等の発注条件の改善について引き続き検討してまいりたい。							

外部有識者の所見					
1つの施策に指標が3つは難しい。調査と地方公共団体への支援とは切り離すべきではないか。また、補助の部分は内閣府が直接コントロールするのは難しい。事業ごとに分解して、アウトプットからアウトカムを再構成して理解しないと、一般国民にはわかり辛い。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	各事業（調査や助成事業）がPFI事業全体のどの段階を支援するもので、どのように事業が流れていくのか、それによってアウトプットが生まれ、最終的にアウトカムにつながるといった事業の一連の流れについて説明の工夫をしていくべきではないか。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	PPP／PFI事業規模目標の21兆円（平成25年度から34年度までの10年間）達成を最大の目標とし、地方自治体への支援等を通じ裾野拡大を行い事業実績に結び付けることが重要であるとの考え方から指標を3つ設定し事業を推進しており、事業についての分かりやすい説明への対応も検討しながら、引き続き事業の適切な実施に留意するとともに、予算の効率的・効果的な執行はもとより、説明責任を果たすことにも努めてまいりたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034
平成26年度	0020,0021	平成27年度	0017	平成28年度	0015
平成29年度	内閣府（0014）				
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	内閣府 1,297百万円 事務費 14百万円 [諸謝金・旅費・庁費等の事務費] 【補助】 A. 地方公共団体（34団体、37件） 1,147百万円 [コンセッション事業導入に係る検討に要する調査委託費を全額助成] 【直轄／随意契約（少額）】 B. 民間企業（3社、3件） 2百万円 [PPP／PFI新規案件形成支援] 【直轄／一般競争契約（総合評価）】 C. 民間企業（7社、13件） 134百万円 [地方公共団体等におけるPPP／PFI民間提案活用～調査検討支援業務等]				
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.浜松市			B.(株)佐藤総合計画	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	補助金	上水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	137	調査費	PPP/PFI 新規案件形成支援(寒川町)
	計		137	計	0.9
	C.(株)日本経済研究所			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	調査費	諸外国におけるPPP/PFI 事業に関する第三者機関調査検討業務	23		
	計		23	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	上水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	137	補助金等交付		-	
2	宇部市	3000020352021	下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	108	補助金等交付		-	
3	須崎市	5000020392065	下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	99	補助金等交付		-	
4	奈良市	4000020292010	上下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	95	補助金等交付		-	
5	三浦市	5000020142107	下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	70	補助金等交付		-	
6	宮城県	8000020040002	上下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	67	補助金等交付		-	
7	宮城県	8000020040002	上下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	43	補助金等交付		-	
8	木古内町	5000020013340	上水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	36	補助金等交付		-	
9	小松市	3000020172031	下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	30	補助金等交付		-	
10	大牟田市	8000020402028	上下水道コンセッション事業 の推進に資する支援措置	29	補助金等交付		-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)佐藤総合計画	4010601034111	PPP/PFI 新規案件形成支援 (寒川町)	0.9	随意契約 (少額)	5	-	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	PPP/PFI 新規案件形成支援 (越谷市)	0.6	随意契約 (少額)	5	-	
3	(株)地域経済研究所	4010001050510	PPP/PFI 新規案件形成支援 (福山市)	0.4	随意契約 (少額)	4	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	諸外国におけるPPP/PFI 事業に関する第三者機関 調査検討業務	23	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
2	(株)日本経済研究所	6010001032853	地域プラットフォーム形成 支援(岐阜県、京都府 域)	18	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	優先的検討運用支援(米 子市)	14	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	(株)日本総合研究所	4010701026082	PPP/PFI 推進アクション プランに関する調査検討業務	13.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	(株)日本総合研究所	4010701026082	高度専門家検討支援(南 伊豆町)	9.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	パシフィックコンサル タンツ(株)首都圏本 社	8013401001509	普及性の高いPPP/PFI 新 規案件形成	8.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
7	みずほ総合研究所 (株)	5010001021403	優先的検討の運用の適正 化及び適用拡大	8.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
8	(株)日本総合研究所	4010701026082	民間提案活用支援(大阪 市)	7.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
9	パシフィックコンサル タンツ(株)首都圏本 社	8013401001509	地域プラットフォーム形成 支援(石川県)	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
10	(株)日本総合研究所	4010701026082	地域プラットフォーム形成 支援(相模原市)	7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	下水道企画課			課長 山田 哲也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、コンセッションの導入をはじめとする多様なPPP/PFIの活用等を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	30	33	39	42				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	30	33	39	42				
	執行額		0	30	32						
	執行率(%)		-	100%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費		39	42	「新しい日本のための優先課題推進枠」42						
	その他		0	0							
	計		39	42							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する		PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数		成果実績	団体	-	32	80	-	
					目標値	団体	-	-	70	100	
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地方公共団体の支援数			活動実績	団体	-	3	9	9	-	
				当初見込み	団体	-	3	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/地方公共団体の支援数			単位当たり コスト	百万円	-	6.7	3	4.3		
				計算式	百万円/団体	-	20/3	27/9	39/9		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現											
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度				
			実績値	件	-	-	-	-	-					
			目標値	件	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度			
			「PPP/PFI推進アクションプラン」に定めるコンセッション事業、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数		成果実績	件	5	6	-	-	6			
(下水道に係る目標(コンセッション事業件数)のみ抜粋)			目標値	件	6	6	-	-	6					
			達成度	%	83	100	-	-	100					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。														

事業所管部局による点検・改善												
	項 目				評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	コンセッション事業を含むPPP/PFI手法の導入に際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	2017年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的な観点から評価し選定(企画競争)を行っており、競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査結果は地方公共団体がPPP/PFIを検討する際に参考となるよう取り組み、水平展開を行っており、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	支出先について事業の効果を最大化するための技術的な観点からの評価・選定(企画競争)を行ったこと等により、競争性・効率性は確保されている。			
	改善の方向性	・今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。			
外部有識者の所見					
・下水道事業へのコンセッション方式の導入について、既に事業開始された事例のノウハウを横展開する効果的な方法を検討すべき。 ・PPP/PFIを進める前提として、下水道の広域化の取組を進めるべき。 ・また、コンセッション方式の導入を予定していない地方自治体におけるボトルネックを正確に把握し、それに基づく施策をしっかりと検討すべき。 ・さらに、汚水処理の使用料金をはじめ、事業全体の経営状況を地元住民等が正確に理解できるように見せるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	先行的にコンセッション方式を導入した事例のノウハウ等の全国展開を図るとともに、コンセッション方式の導入に向けた課題等を十分に整理・分析した上で導入推進方策を検討するなど、事業の一層の効率的・効果的な実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	① 自治体・民間事業者との検討会の実施、各地方ブロック毎における説明会の開催等により、官民連携に向けた意見交換等やコンセッション事例の効果的な周知を実施する。 ② 社会資本整備総合交付金の交付要件とした、全都道府県におけるH34年度までの「広域化・共同化計画」の策定、H30年度早期の管内全市町村等が参加する検討体制の構築を着実に進める。 ③ 全地方公共団体に対してアンケートを実施し、上記①検討会等における参加団体との意見交換とあわせ、ボトルネックを把握し、必要なガイドラインの策定を行う。 ④ 公営企業会計の適用促進や、下水道事業の中長期収支見通し推計モデルの活用促進等により、各地方公共団体の事業全体の経営状況の把握を後押しする。				
備考					
・平成28年秋の年次公開検証において、概要以下の指摘があった。 ①先進事例の共有をすべき ②PPP/PFI推進アクションプランの数値目標に向け最大限努力すべき ③自治体において財務や経営に関する「見える化」を進めるべき ④広域化の進んでいない自治体における上下水道の改築に対する補助等について広域化の検討を行うことを要件とすべき 対応状況は以下の通り。 ①本事業において開催する検討会等により情報共有を実施 ②本事業による自治体への支援拡充に加え自治体首長等に対する働きかけを実施 ③全国の下水道管理者において事業計画の公表を原則化 ④下水処理場の改築への支援にあたり、当該処理場の統廃合の検討を要件化					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-012	平成28年度	新28-0007
平成29年度	国土交通省 (0062)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

国土交通省
33百万円

下水道におけるPPP／PFIの導入に向けた検討の企画・立案、進捗管理・指導

請負【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等
下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討

請負【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業等
下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討

A.PwCアドバイザリー合同会社			B.新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	請負	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5
計		27	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	27	随意契約(企画競争)	2	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における施設情報等の見える化に関する調査・検討業務	5	随意契約(企画競争)	3	99.8%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 天野 雄介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・高齢化の進展等に伴い、下水道施設の広域化や下水処理に関する生産性向上が求められている。しかし、広域的に複数の施設制御を行う場合、製造者によってデータ項目等の仕様が異なるため、制御に係るシステム等の改修が必要となる等の課題がある。そのため、ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方や、広域管理の効果に関する検討を行い、広域化等の促進に資する計画の策定を支援することにより、下水処理場におけるICTを活用した広域管理の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した下水処理場の広域管理に向けて、法制度や共通仕様のあり方などの検討課題を整理する。また、広域的な運転管理による人員配置の合理化・コスト低減や、下水道施設の運転管理の最適化・効率化による動力費・薬品費の低減など、ICT活用による広域管理の進め方のシナリオについて検討するとともに、各シナリオに基づく導入効果について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	18	18			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	18	18			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		18	18						
	その他		0	0						
計		18	18							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 38 年度
	平成38年度に、ICT活用により、下水処理場間の広域的な統合管理が行われた地域ブロック件数を10件にする。		成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地域ブロックにおけるICT活用による統合管理件数(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	下水処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	契約金額/下水処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-			
計算式			百万円/件	-	-	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現															
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する															
		測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度				
							実績値	－	－	－	－	－	－					
							目標値	－	－	－	－	－	－					
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－														
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度				
							成果実績	－	－	－	－	－	－					
							目標値	－	－	－	－	－	－					
							達成度	%	－	－	－	－	－					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度				
							成果実績	－	－	－	－	－	－					
							目標値	－	－	－	－	－	－					
							達成度	%	－	－	－	－	－					
		－																

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適正な汚水処理の確保等に向けた下水処理場の広域管理は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小市町村等においては、下水処理場のICTを活用した広域化を推進するための検討に要する財源や体制、知見に乏しいことから、国として技術的な支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道の経営の持続可能性を確保する広域化の推進が求められており、下水処理場におけるICTを活用した広域管理手法が必要とされている。また、インフラ管理のスマート化にも資することから優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	下水道の経営の持続可能性の確保のため、広域化が求められているところであり、地方公共団体が適切に広域化を進めるためには、国が適切な促進策を講じる必要がある。特に人口減少下においては、ICTの活用による広域管理や生産性向上が期待されており、国が、民間企業や地方公共団体の実態を踏まえ、全国的な観点から検討する必要があることから、国費投入の必要性が高い。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	人口動向等社会経済情勢の変化により、下水道施設の広域化や下水処理に関する生産性向上が求められている中で、下水処理場におけるICTを活用した広域管理の促進が図られるよう、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	下水処理場におけるICTの活用による広域管理が促進されるよう、民間企業や地方公共団体の実態を踏まえ、引き続き、事業の効率的・効果的な実施に向けた検討を進める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省（新30 - 0006）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
18百万円

下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討の
企画・立案、進捗管理・指導

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
18百万円

下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討の実
施

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									

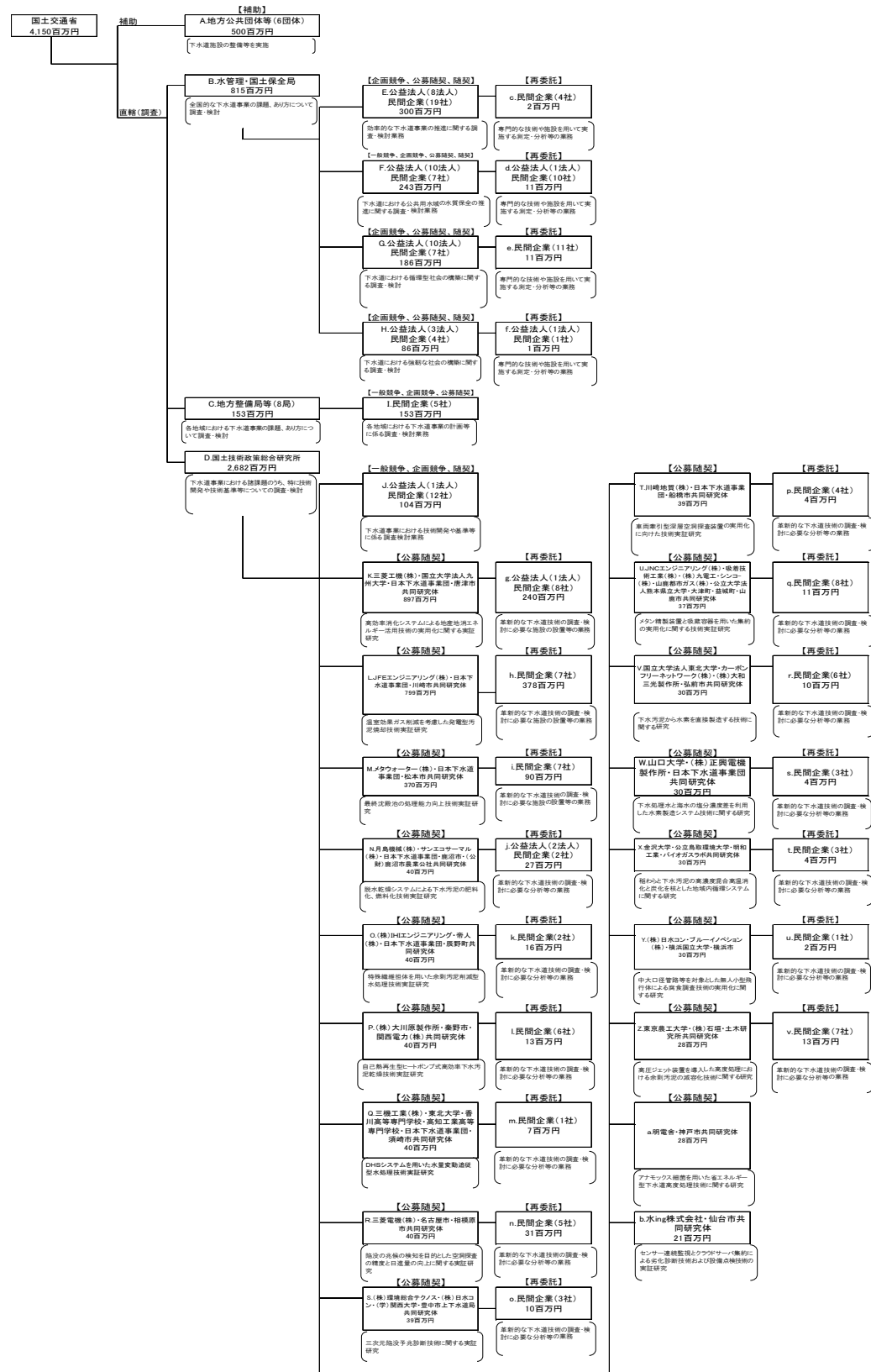
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 植松 龍二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	724	655	220	1,136			
		翌年度へ繰越し	▲ 655	▲ 220	▲ 1,136				
		予備費等	-	-	-				
		計	5,320	5,715	4,368	6,423	6,362		
	執行額		5,157	5,532	4,150				
	執行率 (%)		97%	97%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	105%	79%				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
下水道事業調査費		3,838	4,217	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,613					
下水道事業費補助		1,207	1,780						
下水道防災事業費補助		242	365						
その他		0	0						
計		5,287	6,362						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	16	17	-		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	53	57	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	46	47	50		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	77	78	83		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。		下水道による都市浸水対策達成率							年度		32年度	
											年度		32年度	
											達成度		%	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。		汚水処理人口普及率							年度		32年度	
											年度		32年度	
											達成度		%	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))												
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
										年度		32年度		
										年度		32年度		
										達成度		%		
地球温暖化対策関係	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	直接効果	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
									年度		32年度			
									年度		32年度			
									達成度		%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)													
	当初見込み											箇所		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)													
	当初見込み											箇所		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	/													
	計算式											/		
政策 施策 測定指標	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現												
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する												
	測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
		年度		32年度										
		下水汚泥エネルギー化率				実績値	%	16	17	-		-		
						目標値	%	-	-	-		30		
		定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
		年度		32年度										
		汚水処理人口普及率				実績値	%	90	90	91				
						目標値	%	-	-	-		96		
		定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
	年度		32年度											
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率				実績値	%	19	62	74					
目標値					%	-	-	-		100				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。														

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する											
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
		下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	57	58	58			-			
			目標値	%	-	-	-			62			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
		災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	47	48	50			-			
			目標値	%	-	-	-			60			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
		災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	35	36			-			
			目標値	%	-	-	-			40			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
		最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	0	0			-			
			目標値	%	-	-	-			100			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。												
	政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
		個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	23	43	70			-			
			目標値	%	-	-	-			100			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。												
経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善							
	項 目		評 価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差は正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。			
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	環境省		浄化槽設置整備事業				
	農林水産省		農山漁村地域整備交付金				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差は正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。					
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 改 善 内 容	汚水対策、雨水対策として下水道が十分に活用されるよう、官民連携や技術開発等に係る取組を進め、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改	汚水対策、雨水対策として下水道が十分に活用されるよう、コンセッション等の多様なPPP/PFIやICTを活用した技術開発等を推進し、引き続き効率的・効果的に下水道整備を実施する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64		
平成29年度	国土交通省 (0064)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜市			B.水管理・国土保全局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	176	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	815
	計		176	計		815
	C.北陸地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680
	計		62	計		2,680
	E.中日本建設コンサルタント・トーマツ・デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザー共同研究体			F. 造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・日本水工設計共同研究体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	30
	計		40	計		30

G.鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体			H.(株)日水コン 東京支所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	30	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	35
計		30	計		35

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	176				
2	福岡県	6000020400009	下水道事業施設の整備等を実施	138				
3	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	95				
4	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	69				
5	医療法人社団健育会	6011405000058	下水道事業施設の整備等を実施	17				
6	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	下水道事業施設の整備等を実施	5				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	815				

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	28				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	20				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	18				
5	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
6	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	8				
7	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	2				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680				

E.民間企業(19社)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本建設コンサルタント・トーマツ・デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー共同研究体	7180001039179	管路事業等における公共施設等運営事業等に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	7370005002147	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	上下水道等の一体運営における官民連携事業の導入に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	日本下水道事業団・(株)NJS 共同提案体	2011105003406	下水道分野の建設工事(新增設)における下水道BIM/CIM導入モデル事業実施業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の改定に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	日水コン・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	3011101015783	地域活力向上に貢献する下水道事業のあり方に関する検討業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	日本下水道事業団・株式会社東京設計事務所共同提案体	2011105003406	下水道分野の実施設計(新增設)における下水道BIM/CIM導入モデル事業実施業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	持続的な下水道事業の実施に向けた補助体系の検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	
10	日水コン・PwC 共同提案体	3011101015783	官民連携事業を活用した下水道普及促進検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	98%	

F.民間企業(7社)、公益法人(10法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・ 京都大学・北九州市 立大学・フソウ・日本 水工設計共同研究 体	6010005014864	既存施設を活用した分 流式・合流式下水道における 効率的な雨天時下水処理 システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	多様な生態系の確保に向 けた下水道における能動 的管理推進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(株)日水コン・(株) NJS 共同研究体	3011101015783	下水道における雨天時水 質改善方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	3	99%	
4	日本水工設計株式 会社・ベントフ株式 会社・有限会社ワイ ケー技研共同研究 体	4010001062217	光ファイバー温度センサ ーを活用した雨天時浸入水 調査の応用研究	24	随意契約 (公募)	1	98%	
5	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	下水処理工程における化 学物質等の除去特性及び 生物影響に係る検討業務	22	随意契約 (公募)	1	91%	
6	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	能動的な水環境管理実現 のための流域別下水道整 備総合計画策定促進方策 等検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(株)日水コン 東京 支所	3011101015783	下水処理場における水系 水質リスク低減に関する対 応方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(株)建設技術研究 所	7010001042703	水環境分野における産官 学連携促進方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	GAIA共同研究体(代 表:鹿児島大学)	6340005001879	下水処理中の生態影響原 因物質を対象とした高効率 汎用型探索技術の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	
10	(株)日水コン・東北 大学 共同研究体	3011101015783	流入下水水質情報の活用 方策に関する調査検討業 務	10	随意契約 (企画競争)	1	98%	
11	新日本環境調査 (株)	3010901005481	平成29年度 分流水下水 道における雨天時水質調 査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
12	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	執行体制の脆弱化に対応 した下水処理中の細菌・ウ イルスの簡易分析技術の 開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	

G.民間企業(7社)、公益法人(10法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島工業高等専 門学校・日水コン・大 成建設・霧島市共同 研究体	8010105000820	きのこ生産を核とした下水 道資源のカスケード利用シ ステムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三佳・ケントム・日水 コン・滋賀県共同研 究体	5100001024017	炭化・温水抽出による新た なリン回収技術の開発に関 する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)建設技術研究 所	7010001042703	下水汚泥・再生水の利用 推進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水処理場における最適 な水質とエネルギー管理方 策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	下水汚泥の有効利用等 における公共施設等運営事 業等に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
6	国際航業(株)東京支 店	9010001008669	下水道を核とした市民科学 プロジェクト展開方策検討 業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(公社)土木学会	5011105004847	下水道資源(処理水・汚泥 等)利活用技術の実用化に 向けた戦略検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	98%	
8	日本水工設計(株)	4010001062217	平成29年度 下水汚泥等 の資源有効利用状況に関 する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
9	日本下水道事業団・ 日水コン共同提案体	2011105003406	下水処理場からの水素利 活用検討業務	6	随意契約 (企画競争)	2	99%	
10	パチルス優占化共同 研究体(代表:長岡 技術科学大学)	7110005012080	下水汚泥の有用微生物優 占技術と高付加価値農業 資材の生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	

H.民間企業(4社)、公益法人(3法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	雨水管理のスマート化の高度化に向けた新たな雨水管理手法検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	浸水対策に関する技術の継承に資する情報基盤活用方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	97%	
3	(株)ニュージェック	2120001086883	流域全体における総合的な浸水対策を推進する手法構築検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	河川・下水道のフームレスモデルを用いたリアルタイム浸水予測手法の開発	8050005005206	河川・下水道のシームレスモデルを用いたリアルタイム浸水予測手法の開発	5	随意契約 (公募)	1	99%	
6	国立大学法人九州大学	3290005003743	都市型水害軽減に向けた土壌改良による流出抑制技術の構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	
7	シンタックス(株)	6120001044326	災害発生時初動対応の更なる迅速化に向けた情報システム構築業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	(株)水道産業新聞社	5120001065389	下水道による浸水対策に関する広報資料作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)に基づく災害訓練実施に向けた検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における老朽化・耐震対策等に関する検討支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
11	シンタックス(株)	6120001044326	下水道事業危機管理システムの運用手引きに関する検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針策定調査業務	28	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
	計		28	計		33
	K.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体			L.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	897	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	799
	計		897	計		799
	M.メタウォーター株式会社・日本下水道事業団・松本市共同研究体			N.月島機械(株)・サンエコーサル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼市農業公社共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	下水道事業調査費	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	40
	計		370	計		40
	O.(株)IHI環境エンジニアリング・帝人(株)・日本下水道事業団・辰野町 共同研究体			P.(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株) 共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	40
	計		40	計		40

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.三機工業(株)・東北大学・香川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道事業団・須崎市共同研究体			R.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40
	計		40	計		40
	S.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同研究体			T.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	39
	計		39	計		39
	U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体			V.国立大学法人東北大学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作所・弘前市共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	30
	計		37	計		30
	W.山口大学・(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同研究体			X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30
	計		30	計		30

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Y.(株)日水コン・ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市 共同研究体			Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する研究	30	下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28
	計		30	計		28
	a.(株)明電舎・神戸市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	21
	計		28	計		21
	c.(株)南部医理科			d.新日本環境調査(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	遺伝子配列解析	1	下水道事業調査費	金属類・水質分析業務	4
	計		1	計		4
	e.(株)東洋環境分析センター			f.五洋建設(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	品質確認に関する各種分析	6	下水道事業調査費	シームレスモデル解析業務	1
	計		6	計		1

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	g.唐津土建工業(株)			h.東栄工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	建築・土木工事	94	下水道事業調査費	設備基礎、配管、サボート、構成加工品製作工事	182
	計		94	計		182
	i.(株)中村鐵工所			j.(有)サンスターエンジニアリング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	機械据付工事	29	下水道事業調査費	運転・実験助勢業務	12
	計		29	計		12
	k.帝人エコ・サイエンス(株)			l.(株)環境管理センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	水質分析	12	下水道事業調査費	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	7
	計		12	計		7
	m.(株)東洋技研			n.応用地質(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	水質分析	7	下水道事業調査費	空洞探査	22
	計		7	計		22

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	o.iシステムリサーチ(株)			p.千葉ロードサービス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	実証調査及び解析補助	5	下水道事業調査費	管内調査(TVカメラ調査)	2
	計		5	計		2
	q.(株)川久保工業			r.(株)那須環境技術センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	配管及び機器類移設工事	4	下水道事業調査費	ガス分析、固体残渣分析	5
	計		4	計		5
	s.(株)シンリツ			t.(株)石垣		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	研究施設用水の配管及びその関連工事	2	下水道事業調査費	脱水性能試験	2
	計		2	計		2
	u.(株)ヤマソウヨコハマ			v.(株)クリーンテクノス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調査費	実験補助(保安)	2	下水道事業調査費	実験装置設置	4
	計		2	計		4

別紙3

I.民間企業(5社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	信濃川流域別下水道整備 総合計画基本方針策定調 査業務	28	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営(株)	2010001016851	信濃川流域別下水道整備 総合計画基本方針検討業 務	28	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)建設技術研究所 大阪支社	7010001042703	紀の川流域別下水道整備 総合計画基本方針検討業 務	18	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画総括 評価検討業務	15	随意契約 (公募)	2	100%	
5	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸海域流域別下水 道整備総合計画の基本方 針に関する検討業務	15	随意契約 (公募)	2	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成29年度有明河流域別 下水道整備総合計画検討 業務	9	随意契約 (公募)	3	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	北海道における下水道汚 泥のエネルギー利用検討 業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)ニュージェック	2120001086883	平成29年度 中部地方下 水道推進検討業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成29年度 伊勢湾再生 行動計画検討業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	
10	(株)建設技術研究 所 東北支社	7010001042703	東北地方における持続可 能な下水道事業に向けた 検討業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
11	(株)建設技術研究所	7010001042703	北陸地域における効率的 資源利用に関する検討業 務	5	随意契約 (公募)	2	100%	
12	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生プロジェクト検 討業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	
13	(株)五星	3470001010238	下水道情報処理システム データ追加作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

J.民間企業(12社)、公益法人(1法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の評価 のための基礎資料作成業 務	33	随意契約 (公募)	1	99%	
2	(株)日水コン	3011101015783	下水道における技術シー ズ・ニーズの実態把握に關 する調査業務	9	随意契約 (企画競争)	1	95%	
3	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水処理・汚泥エネルギー 利用におけるコスト・エネ ルギー算出に関する調査業 務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	下水処理場の太陽菌等調 査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
5	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場における一酸 化二窒素発生状況に關 する現地調査業務	5	随意契約 (企画競争)	2	92%	
6	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	都市における再生水利用 に関する情報整理業務	4	随意契約 (公募)	1	99%	
7	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	平成29年度委託研究に關 する意見聴取業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
8	(株)NJS	6011101045308	下水管路内の水位観測地 点設定に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
9	(株)日水コン	3011101015783	平成29年度下水道管きよ 布設状況に関する実態調査 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
10	(株)G&U技術研究セ ンター	3030001057629	落葉堆積量に対する雨水 枳蓋の排水能力調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
11	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道における災害時初 動体制構築に関する資料 収集整理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	199%	
12	(株)東京建設コンサル タント	6013301007970	下水道即時地震被害推定 システム等のシステム改良 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
13	(株)クリタス	1013301002893	平成29年度湖北総合実験 施設の運転管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	玉野総合コンサル タント(株)	4180001031246	効率的な下水道事業の実 施に資する管路情報整理 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
15	(株)東京建設コンサル タント	6013301007970	平成29年度自動比色分析 装置を用いた水質分析業 務	2	その他	1	100%	
16	新日本環境調査(株)	3010901005481	平成29年度ガスクロマト グラフを用いた一酸化二窒 素分析業務	2	その他	1	100%	

K.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体	7020001074662	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	897	随意契約 (公募)	1	100%	

L.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体	8010001008843	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	799	随意契約 (公募)	1	100%	

M.メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター株式会社・日本下水道事業団・松本市共同研究体	8010401075293	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	随意契約 (公募)	1	100%	

N.月島機械(株)・サンエコサマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼市農業公社共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・サンエコサマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼市農業公社共同研究体	8010001034856	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

O.㈱IHI環境エンジニアリング・帝人㈱・日本下水道事業団・辰野町共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱IHI環境エンジニアリング・帝人㈱・日本下水道事業団・辰野町共同研究体	1010601000826	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

P.(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体	6080001013921	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.三機工業(株)・東北大学・香川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道事業団・須崎市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三機工業(株)・東北大学・香川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道事業団・須崎市共同研究体	2010001008683	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

R.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同研究体	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

V.国立大学法人東北大学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作所・弘前市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作所・弘前市共同研究体	7370005002147	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

W.山口大学・(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口大学・(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同研究体	9250005001134	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体	2220005002604	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.(株)日水コン・ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市 共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン・ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市 共同研究体	3011101015783	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体	1012405001281	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

a.(株)明電舎・神戸市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・神戸市 共同研究体	4010701009640	アナモックス細菌を用いた 省エネルギー型下水高度 処理技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

b.wking株式会社・仙台市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	wking株式会社・仙台 市共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウド サーバー集約による劣化診 断技術および設備点検技 術の実証研究	21	随意契約 (公募)	1	100%	

c.民間企業(4社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)南部医理科	7400001003797	遺伝子配列解析	1				
2	ITスタジオ(株)	8020001116884	ホームページ構築	0.4				
3	(株)クロス・マーケ ティング	9010001086351	ウェブアンケート	0.3				
4	(株)セイミ	9370001003279	遺伝子配列解析	0.1				

d.民間企業(10社)、公益法人(1法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本環境調査(株)	3010901005481	金属類・水質分析業務	4				
2	(株)ケイ・イー・エス	5290801010841	プラント建設工事、運転管 理業務	2				
3	西日本環境リサーチ (株)	4290801010413	水質・土壌・底質分析、大 気測定、それらに係る調査	1				
4	(一社)治水促進セン ター	6010005014864	下水処理場の更新計画調 査	1				
5	(株)日立プラントサー ビス	5013301030602	水処理装置等の設計、製 造、施工、保守	1				
6	日鉄住金環境 (株)	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
7	(株)和泉テック	6370001000485	プレートリーダー修理	0.5				
8	東光ガード(株)	9080001003663	交通誘導業務	0.4				
9	東谷工営(有)	2290802005249	電気配線工事	0.2				
10	東海下水道整備(株)	8080401003396	給水補助業務	0.1				

e.民間企業(11社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東洋環境分析セ ンター	6340001004984	品質確認に関する各種分 析	6				
2	鎌田建設(株)	1340001007199	堆肥切り返し作業	2				
3	いであ(株) 大阪支 社	7010901005494	排水の淡水産植物プランク トンに対する生長阻害試験	0.9				
4	(株)アクアブラニン グ	1110001010102	水草の栽培	0.7				
5	(株)環境研究セン ター	6050001015524	成分分析	0.7				
6	(株)日吉	4160001010945	排ガス測定	0.5				
7	(株)キューサイ分析 研究所	6290001022802	味分析	0.5				
8	オリエント冷機(有)	3340002002362	空調設備工事	0.4				
9	正晃(株)	4290001003374	遺伝子調査	0.2				
10	大電総業(株)	4340001008178	空調電源工事	0.1				

f.民間企業(1社)、公益法人(1法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	シームレスモデル解析業務	1				
2	(一財)気象業務支援センター	4010005018628	地震データの受信	0.3				

g.民間企業(8社)、公益法人(1法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	唐津土建工業(株)	1300001007260	建築・土木工事	94				
2	(株)岩田工業所	7300001007123	配管工事	67				
3	椿原工業(株)	2290001052266	機械設備据付	24				
4	協和機電工業(株)	7310001000473	電気計装設備工事	23				
5	日設機工(株)	3120001046283	機械設計業務	15				
6	(株)エーバイシー	9120001075756	建築設計業務	8				
7	(有)ミロ	9290002037532	仮設ハウス設置撤去業務	5				
8	文化シャッター(株)関西支部	3010001088907	建築工事	3				
9	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	汚泥分析、ガス分析	1				

h.民間企業(7社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東栄工業(株)	8020001018180	設備基礎、配管、サポート、 構成加工品製作工事	182				
2	日本電技(株)	1010601021483	電気工事	73				
3	泉州工機(株)	9120101003906	ダクト製作工事	47				
4	タカギ建設(株)	2310001008810	架台製作工事	34				
5	美濃窯業(株)	5200001021920	ダクト耐火物工事	23				
6	JFEコンフォーム(株)	8020001072120	タービン基礎工事	11				
7	アイ・シー・ティー(株)	4020001002626	運転助勢	8				

i.民間企業(7社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中村鐵工所	7010601005415	機械据付工事	29				
2	中信アスナ(株)	4100001013557	配管工事、基礎工事および 仮設工事	27				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	電気工事	20				
4	明水工業(有)	7020002046652	図面作成	5				
5	(株)イオ	4013401006866	水質分析	5				
6	東洋施設(株)	5010001086438	実験補助	2				
7	(株)ケーズブレインズ	8012401015782	流速測定	2				

j.民間企業(2社)、公益法人(2法人)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転・実験助勢業務	12				
2	(株)総合水研究所	1120101003962	汚泥分析、ガス分析、排水 分析	11				
3	(一財)日本土壌協会	6010005018799	堆肥化試験	2				
4	(公財)日本肥糧検定協会	3011405001356	植害試験、無機化試験、 ポット試験	2				

k.民間企業(2社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝人エコ・サイエンス (株)	1010401044536	水質分析	12				
2	(株)鶴見製作所	9120001002215	仮説脱水試験	4				

l.民間企業(6社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境管理セン ター	7013401000164	汚泥肥料化・燃料化分析、 評価	7				
2	バイオ燃料(株)	7010601030850	燃料評価・市場規模調査、 実証設備消耗箇所調査	4				
3	神鋼商事(株)	5120001077442	燃料評価・市場規模調査、 実証設備消耗箇所調査	1				
4	クリタ分析センター (株)	1050001016444	汚泥肥料化・燃料化分析、 評価	0.5				
5	兵神装備(株)	4140001023239	燃料評価・市場規模調査、 実証設備消耗箇所調査	0.3				
6	轟産業(株)	9210001002528	燃料評価・市場規模調査、 実証設備消耗箇所調査	0.3				

m.民間企業(1社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東洋技研	1490001001600	水質分析	7				

n.民間企業(5社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	空洞探査	22				
2	日本電営(株)	9010001034681	データ整理	4				
3	管清工業(株)	1010901002720	管内調査	2				
4	アイサンテクノロジー (株)	5180001049428	MMS計測・解析	2				
5	西菱電機(株)	1140001078509	MMS計測・解析	0.5				

o.民間企業(3社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iシステムリサーチ(株)	1130001050872	実証調査及び解析補助	5				
2	東西基礎調査(有)	4120002031837	装置の点検、実証調査走 行、スコープ調査	4				
3	管清工業(株)	1010901002720	管内調査(TVカメラ調査)	0.8				

p.民間企業(4社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉ロードサービス (株)	2040001026889	管内調査(TVカメラ調査)	2				
2	管清工業(株)	1010901002720	管内調査(TVカメラ調査)	0.7				
3	建設サービス(株)	1290001012989	交通誘導	0.5				
4	日清警備東京(株)	3010901032435	交通誘導	0.4				

q.民間企業(8社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	配管及び機器類移設工事	4				
2	(株)尾上建設	8330001010940	敷鉄板移設工事	4				
3	(株)大原鉄工所	1110001022254	発電機再立ち上げ	1				
4	(同)MKシステムズ	1310003000485	制御装置システムチェック	0.6				
5	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	シロキサン分析	0.4				
6	(有)池田機械設計	1310002009107	真空ポンプオイル交換	0.3				
7	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬	0.2				
8	長崎冷凍工業(株)	4310001001532	冷媒再充填	0.1				

r.民間企業(5社)、組合(1者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)那須環境技術センター	2060001011476	ガス分析、固体残渣分析	5				
2	弘前環境整備事業(協組)	7420005004708	汚泥排水収集・運搬	3				
3	(株)環境工学	8420001009734	排水分析、悪臭物質濃度分析	1				
4	マグネクス(株)	4012701000942	ガス発電試験	0.6				
5	(株)工藤酸素店	4420001009003	ガス配管工事	0.3				
6	青森リニューアブル・エナジー・リサイクリ	7420001002343	固体残渣収集・処分	0.1				

s.民間企業(3社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シンリツ	9250001008892	研究施設用水の配管及び その関連工事	2				
2	(有)宮川電工	8250002003530	研究施設用機器の設置・撤 去工事及び電気工事	1				
3	(株)住化分析センター	2120001026468	水素分析	0.5				

t.民間企業(3社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)石垣	7010001036671	脱水性試験	2				
2	(株)鹿児島県環境 測定センター	8340001007473	汚泥・肥料分析	1				
3	金沢機工(株)	1220001002039	実験機設置	0.6				

u.民間企業(1社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヤマソウヨコハマ	9020001022025	実験補助(保安)	2				

v.民間企業(7社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クリーンテクノス	6030001042157	実験装置設置	4				
2	東邦電機工業(株)	1470001005264	電気盤改造	3				
3	(株)ケーティーエス	8470001014655	実験装置改造	3				
4	(株)土壤環境プロセス 研究所	3020001045725	高圧ジェット装置設置、点 検保守	2				
5	(株)総合環境分析	4020001008862	水質分析	0.4				
6	マルサン運送(株)	5470001007678	実験装置の運送	0.3				
7	富士運送(株)	1470001005289	実験装置の運送	0.3				

平成30年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室			室長 市川 篤志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画※に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対して総合的・一体的な支援等を行う。 ※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画を策定 ※ 計画策定に当たっては、成長力の強化や地域の活性化等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定 <基幹事業>【基幹事業ごとの事業概要(平成29年度に配分実績があるもの)は別紙1参照】 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、 ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園・緑地等事業、 ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業 <関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備及び公的賃貸住宅の整備に関する事業 <効果促進事業> 社会資本総合整備計画の目標実現のために基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等 <社会資本整備円滑化地籍整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業に先行し、又は併せて実施する国土調査法に規定する地籍調査であって、社会資本整備の円滑化に資するもの								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	835,631	832,398	828,643	823,318	990,930		
		補正予算	-	153,248	-	-	-		
		前年度から繰越し	240,817	203,135	322,723	266,818	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 203,135	▲ 322,723	▲ 266,818	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	873,313	866,058	884,548	1,090,136	990,930		
	執行額		871,085	864,909	882,357	-	-		
	執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		104%	88%	106%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	交付金事業	823,318	990,930	「新しい日本のための優先課題推進枠」253,688					
	その他	0	0						
	計	823,318	990,930						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全ての社会資本総合整備計画について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	81	78	79	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	81	78	79	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)	活動実績	計画	2,562	2,508	2,627	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たりコスト	百万円	351.1	357.4	337.5			
		計算式	百万円 / 計画数	899,505 / 2,562	896,319 / 2,508	886,642 / 2,627			

政策評価	政策	別紙2参照										
	施策	別紙2参照										
	測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
別紙2参照				実績値								
				目標値								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等		①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数				成果実績	市町村数	-	-	-	-	-
						目標値	市町村数	-	-	-	-	100
						達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数				成果実績	市町村数	-	-	-	-	-
						目標値	市町村数	-	-	-	-	100
						達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 23年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏)				成果実績	%	85.8	91.1	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	90.8
						達成度	%	94.4	100	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 23年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏)				成果実績	%	69.2	79.3	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	81.7
						達成度	%	84.7	97.1	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 23年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏)				成果実績	%	32.9	38.9	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	41.6
						達成度	%	79.1	93.5	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
都市機能の立地誘導及び都市交通システムの整備等を通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、立地適正化計画の具体化を図る。												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、PPP/PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきた。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行う必要がある。また、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用の促進を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、平成28年度より、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあっては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	
	国土交通省	0382	
	復興庁	0147	

点検・改善結果	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 平成31年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。
外部有識者の所見		
外部有識者点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
改一の内事 善部の容業	地方公共団体からの要望に対する交付金の措置率について、近年回復傾向にはあるものの、依然と低い状況であることに鑑み、優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等 改善改	真に必要な事業・計画への重点配分、事業の効率性の明確化、住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握・公表、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の取組の徹底を図る。	
備考		
政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地方のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。 ＜秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応＞ 【平成25年度秋のレビュー】 ○主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。 ○対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化 【平成26年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。 ○対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外 【会計検査院国会報告(平成28年2月)】 ○主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。 ○対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知 【平成28年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。 ○対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外 【平成29年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 新規投資の重点化・効率化の徹底の観点から、必要な見直しを行うべき。 ○対応 一定規模以上の新規事業について、用地取得率等を事前に確認し、執行可能性を踏まえ、整備計画に対する適切な配分を行うよう努める。 ＜概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫＞ 社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。		

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.愛知県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	14,473	交付金事業	成長力強化のための基幹的物流ネットワークの整備	5,028
	交付金事業	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり	10,056	交付金事業	鉄道駅などを中心としたコンパクトな都市づくり	4,899
	交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり(2期)(重点)	8,688	交付金事業	第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)(重点計画)	3,738
	交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備	5,937	交付金事業	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備	3,483
	交付金事業	第3期東京都地域住宅計画	5,128	交付金事業	快適な水環境を創造する流域下水道の整備	3,003
	交付金事業	国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	5,070	交付金事業	連続立体交差事業による都市交通の安全と円滑化	2,415
	交付金事業	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	4,257	交付金事業	名古屋市における下水道ストックマネジメント事業	1,914
	交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	3,286	交付金事業	安心・快適な、賑わいあふれるエコまち“あんじょう”	1,856
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	交付金事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の輸送インフラとなる道路ネットワーク整備	1,860	交付金事業	バイオマス資源の集約処理と未利用エネルギーの有効活用(重点計画)	1,815
	交付金事業	その他	10,718	交付金事業	その他	31,942
	計		69,473	計		60,093
	C.北海道			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	道内各地域の交流・連携の深化に資する道路ネットワークの機能向上・生活基盤形成	12,671			
	交付金事業	北海道(第5期)地域住宅計画	11,114			
	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)	5,977			
	交付金事業	快適な市民生活と北海道経済の発展を支える道路交通ネットワークの構築	4,156			
	交付金事業	持続可能な集約連携都市への再構築	3,898			
	交付金事業	北海道(第4期)地域住宅計画	2,865			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	交付金事業	都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成	1,565			
	交付金事業	国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上	1,415			
	交付金事業	道都札幌にふさわしい活気に満ちあふれた魅力ある都心の実現(第2期)	1,322			
	交付金事業	その他	5,977			
	計		50,960	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道) 他	69,473	補助金等交付			
2	愛知県	0100002023006	成長力強化のための基幹的物流ネットワークの整備 他	60,093	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	道内各地域の交流・連携の深化に資する道路ネットワークの機能向上・生活基盤形成 他	50,960	補助金等交付			
4	福岡県	6000020400009	快適な生活環境の整備 他	46,358	補助金等交付			
5	大阪府	4000020270008	大阪都市再生環状道路の整備と安全安心な道づくり 他	45,799	補助金等交付			
6	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画 他	39,710	補助金等交付			
7	埼玉県	1000020110001	埼玉県流域下水道整備計画(下水道資源有効活用推進事業)(重点計画) 他	35,616	補助金等交付			
8	茨城県	2000020080004	交通拠点や産業拠点等を繋ぐ道路ネットワーク強化による活力あるいばらきづくり 他	30,963	補助金等交付			
9	兵庫県	8000020280003	兵庫県地域住宅等整備計画 他	25,358	補助金等交付			
10	静岡県	7000020220001	静岡県における安全・安心な住まいづくりの推進(静岡県地域住宅計画) 他	25,615	補助金等交付			

基幹事業名	下水道事業 (都市水環境整備事業を含む)	担当部局庁	水管理・国土保全局				作成責任者						
		担当課室	下水道部 下水道事業課				課長 植松 龍二						
事業概要	下水道事業 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等												
	(1)通常の下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第24条の2に定めるものを対象とした事業(ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件(昭和46年建設省告示第1705号)第6項第4号から第10号までに係るものを除く。)をいう。												
	(2)下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 主要なターミナル駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせて浸水対策を実施する事業をいう。												
	(3)効率的雨水管理支援事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 行政と住民等が連携して効率的な浸水対策を図る地域において、浸水リスクに応じたきめこまやかな目標設定と、迅速かつ経済的な浸水対策を推進する事業をいう。												
	(4)下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。												
	(5)合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。												
	(6)都市水害対策共同事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。												
	(7)下水道整備推進重点化事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道整備の早期概成及び効率化を実現するため、効率的かつ適正な区域の設定や低コスト技術の採用、PPP／PFI手法の導入等により、迅速に下水道整備を行う事業をいう。												
	(8)下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。												
	(9)下水道長寿命化支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき、「長寿命化対策」に係る計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行う事業をいう。												
	(10)下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。												
	(11)下水道エネルギー・イノベーション推進事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の資源・エネルギー利用の推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化を推進する事業について、資源・エネルギー利用に係る計画策定、施設整備を行う事業をいう。												
	(12)新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な水循環の維持・回復、情報化社会への対応等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業をいう。												
	(13)下水道地域活力向上計画策定事業【国費率1/2】 PPP/PFI手法やICTの活用を含む下水道施設の整備・管理の広域化・効率化及びPPP/PFI手法の活用を前提とした下水汚泥のエネルギー・農業利用を促進し、地域活力の向上を図ることを目的として、下水道地域活力向上計画の策定を行う事業をいう。												
	(14)下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】 下水道事業における公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視(モニタリング)を行う事業をいう。												
都市水環境整備事業 良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業													
(1)都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業をいう。													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※		KPI・指標					下水汚泥エネルギー化率 H25 年度 14.7% → H32 年度 約30%						
		26年度	14.9%	27年度	15.9%	28年度	17.2%	29年度	集計中	30年度	-	31年度	-
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※		KPI・指標					汚水処理人口普及率 H25 年度 88.9% → H32 年度 約96%						
		26年度	89.5%	27年度	89.9%	28年度	90.4%	29年度	90.9%	30年度	-	31年度	-

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

平成30年度行政事業レビューシート（国土交通省）											
事業名	防災・安全交付金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室			室長 市川 篤志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	防災・安全交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（以下「社会資本総合整備計画（防安交）」という。）に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画（防安交）※に基づく次の取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対する総合的・一体的な支援を行う。 【基幹事業ごとの事業概要は別紙1参照】 ※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画（防安交）を策定 ※ 計画策定に当たっては、地域の防災性・安全性の向上等の実現状況等を測るための成果指標（アウトカム指標）を設定 （地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組） ・老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 （地域における総合的な生活空間の安全確保の取組） ・通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 （効果促進事業の活用による効果的な取組） ・ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,042,612	1,047,922	1,053,176	1,058,887	1,281,053				
		補正予算	96,884	242,043	227,539						
		前年度から繰越し	409,843	402,997	477,263	563,266					
		翌年度へ繰越し	▲ 402,997	▲ 477,263	▲ 563,266						
		予備費等	-	-	-						
	計		1,146,342	1,215,699	1,194,712	1,622,153	1,281,053				
	執行額		1,142,974	1,212,518	1,192,793						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	94％	93％						
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	交付金事業		1,058,887	1,281,053	「新しい日本のための優先課題推進枠」332,627						
	その他		0	0							
	計		1,058,887	1,281,053							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	全ての社会資本総合整備計画（防安交）について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載		社会資本総合整備計画（防安交）中の成果指標の目標値の達成度（％）（全国ベース）								
					成果実績	％	83	89	93	－	－
					目標値	％	100	100	100	－	－
		達成度	％	83	89	93	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	社会資本総合整備計画（防安交）の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査（国土交通省）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	社会資本総合整備計画（防安交）数（全国ベース）			活動実績	計画	1,786	1,962	2,299	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当該年度の当初配分額（全国ベース）／ 当該年度に 防災・安全交付金が当初配分された計画数（全国ベース）			単位当たり コスト	百万円	607.5	555.5	479.7			
計算式				百万円 ／計画数	1,085,066 ／1,786	1,089,919 ／1,962	1,102,838 ／2,299				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	別紙2参照									
		施策	別紙2参照									
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			別紙2参照		実績値							
				目標値								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
			個別施設計画(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標:2020年度末までに100%】		成果実績	%	別紙2 参照	別紙2 参照	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	100	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		防災・安全交付金における長寿命化計画の策定支援及び老朽化対策に係る長寿命化計画の要件化を通じ、長寿命化の策定を促進。										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築、生活空間の安全確保を図るものであり、平成28年度より、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。 平成30年度からは、重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項が記載されていることを要件化することで、予算の効率的な執行を図っているところ。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	
	国土交通省	0381	
	復興庁	0147	

点検・改善結果	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用対効果(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 平成31年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。
外部有識者の所見		
外部有識者点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
改一の改善部	内事内容	地方公共団体からの要望に対する交付金の措置率について、近年回復傾向にはあるものの、依然と低い状況であることに鑑み、優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善		真に必要な事業・計画への重点配分、事業の効率性の明確化、住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握・公表、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の取組の徹底を図る。
備考		
政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地方のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。 ＜秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応＞ 【平成25年度秋のレビュー】 ○主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。 ○対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化 【平成26年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。 ○対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外 【会計検査院国会報告(平成28年2月)】 ○主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。 ○対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知 【平成28年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。 ○対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外 【平成29年度財務省予算執行調査】 ○主な指摘 重点配分対象となる個別施設計画の基準(必要記載事項)を整理し、この基準を満たさない個別施設計画に基づく老朽化対策が含まれる整備計画は重点配分対象とならないことを明確化すべき。 ○対応 重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項の記載を要件化 ＜概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫＞ 防災・安全交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	平成25年度	359
平成26年度	348	平成27年度	366	平成28年度	386		
平成29年度	国土交通省 (0376)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1,102,838百万円

社会資本総合整備計画
(防安交) 単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等
1,102,838百万円

交付金事業(基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業等)の実施

<東京都の場合>

東京都区部公共下水道事業
整備計画(防災・安全)
31,774百万円

<事業費内訳>

工事費
本工事費 70,738百万円
測量設計費 131百万円
合計 70,869百万円

<交付決定ベース>

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画(防安交)ごとの金額とは一致しない。

48

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	31,774	交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	15,288
	交付金事業	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備(防災・安全)	12,136	交付金事業	道路施設の適確な維持管理推進による安全・安心な道路ネットワーク形成	14,346
	交付金事業	第2期東京都地域住宅防災・安全整備計画	10,344	交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	10,807
	交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	5,581	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	6,309
	交付金事業	東京都における安全な市街地の形成(Ⅱ期)(防災・安全)	4,277	交付金事業	通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保	3,813
	交付金事業	開かずの踏切などを除却することで、道路ネットワークの形成を促進し、歩行者や自動車交通の安全性を確保する連続立体交差事業(防災・安全)	3,805	交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	3,756
	交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)	3,537	交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画 ～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,666
	交付金事業	安全・安心な都市の実現に向けた道路ネットワーク整備(防災・安全)	3,412	交付金事業	～人に優しいまち～を実現する道路空間の安全・安心	3,397
	交付金事業	高度な防災都市を実現し、都民の安全安心を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策	3,042	交付金事業	北海道における総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	1,277
	交付金事業	その他	18,202	交付金事業	その他	4,267
	計		96,110	計		66,926
	C.大阪府			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)[第2期]	7,825			
	交付金事業	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)	5,472			
	交付金事業	第2期大阪府地域住宅等整備計画(防災・安全)	4,396			
	交付金事業	第2次大阪府流域下水道整備計画(防災・安全)	4,026			
	交付金事業	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)(防災・安全)	3,477			
	交付金事業	堺市公共下水道事業重点計画(防災・安全)(第Ⅱ期)(重点計画)	3,297			
	交付金事業	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進(防災・安全)緊急対策	3,167			
	交付金事業	道路施設の適確な老朽化・地震対策(防災・安全)	2,888			
	交付金事業	大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期]	1,978			
	交付金事業	その他	23,320			
	計		59,846	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)他	96,110	補助金等交付			
2	北海道	7000020010006	防災・安全を支える道路ネットワーク強化 他	66,926	補助金等交付			
3	大阪府	4000020270008	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)[第2期] 他	59,846	補助金等交付			
4	兵庫県	8000020280004	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(通学路の安全確保) 他	50,219	補助金等交付			
5	福岡県	6000020400009	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全) 他	43,025	補助金等交付			
6	愛知県	0100002023006	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全) 他	42,512	補助金等交付			
7	新潟県	5000020150002	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全) 他	39,217	補助金等交付			
8	神奈川県	1000020140007	横浜市内における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その2 他	38,852	補助金等交付			
9	静岡県	7000020220001	ふじのくに静岡県の道路構造物(橋梁・トンネル)の快適な維持管理の推進 他	31,789	補助金等交付			
10	広島県	7000020340006	安全・安心な通学路の確保他	24,920	補助金等交付			

基幹事業名	下水道事業 (都市水環境整備事業を含む)	担当部局庁	水管理・国土保全局					作成責任者					
		担当課室	下水道部 下水道事業課					課長 植松 龍二					
事業概要	下水道事業 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等												
	(1) 通常の下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第24条の2に定めるものを対象とした事業(ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件(昭和46年建設省告示第1705号)第6項第4号から第10号までに係るものを除く。)のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。												
	(2) 下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 主要なターミナル駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせて浸水対策を実施する事業をいう。												
	(3) 効率的雨水管理支援事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 行政と住民等が連携して効率的な浸水対策を図る地域において、浸水リスクに応じたきめこまやかな目標設定と、迅速かつ経済的な浸水対策を推進する事業をいう。												
	(4) 下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。												
	(5) 合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。												
	(6) 都市水害対策共同事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。												
	(7) 下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。												
	(8) 下水道長寿命化支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき、「長寿命化対策」に係る計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行う事業をいう。												
	(9) 下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。												
	(10) 下水道エネルギー・イノベーション推進事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の資源・エネルギー利用の推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化を推進する事業について、資源・エネルギー利用に係る計画策定、施設整備を行う事業をいう。												
	(11) 新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な水循環の維持・回復等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業(水循環再生型(雨水貯留浸透施設)に関するものに限る。))をいう。												
	(12) 下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】 下水道事業における公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視(モニタリング)を行う事業をいう。												
	都市水環境整備事業 良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業												
	(1) 都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。												
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 H27年度 約23% → H32 年度 100%							
	26年度	－	27年度	23%	28年度	43%	29年度	70%	30年度	－	31年度	－	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率(管渠)H26 年度 約46% → H32 年度 約60%							
	26年度	46%	27年度	47%	28年度	48%	29年度	50%	30年度	－	31年度	－	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率(下水処理場)H26 年度 約32%→ H32 年度 約40%							
	26年度	32%	27年度	35%	28年度	35%	29年度	36%	30年度	－	31年度	－	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率(下水道による都市浸水対策達成率) H26 年度 約56% → H32 年度 約62%							
	26年度	56%	27年度	57%	28年度	58%	29年度	58%	30年度	－	31年度	－	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。